

# 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月12日

会社名 株式会社 富山第一銀行

本社所在地都道府県 富山県  
URL <http://www.first-bank.co.jp/>

代表者 取締役頭取 金岡 純二

問合せ責任者 主計担当執行役員 藤澤 繁幸  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

TEL (076) - 424 - 1219  
配当支払開始予定日 平成21年6月29日  
特定取引勘定設置の有無 無  
(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,361	(9.7)	1,443	(75.2)	1,921	(29.3)
20年3月期	28,581	(2.4)	5,819	(1.1)	2,719	(4.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率 %	総資産 経常利益率 %	経常収益 経常利益率 %
	円	銭	円	銭			
21年3月期	31	75	-	-	3.3	0.1	4.6
20年3月期	44	92	-	-	4.1	0.6	20.4

(参考)持分法投資損益 21年3月期 - 百万円 20年3月期 - 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 (注1) %	1株当たり純資産		連結自己資本比率 (国内基準)(注2) (速報値) %	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭	%	%
21年3月期	1,026,261	56,289	56,289	56,289	5.1	871	92	14.54	
20年3月期	1,002,353	67,613	67,613	67,613	6.3	1,046	13	14.20	

(参考)自己資本 21年3月期 52,734百万円 20年3月期 63,312百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金 融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	26,872	26,476	484	9,029
20年3月期	11,115	11,066	481	9,112

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間	期末	期末	年間	年間	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭			
20年3月期	3	75	3	75	7	50	454	16.7	0.68
21年3月期	3	75	3	75	7	50	453	23.6	0.78
22年3月期 (予想)	3	75	3	75	7	50		27.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	13,000	(10.0)	1,600	(49.1)	1,010	(28.6)	16	69
通期	26,000	(17.1)	2,900	(101.0)	1,670	(13.1)	27	61

## 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	平成21年3月期	60,809,700株
	平成20年3月期	60,809,700株
期末自己株式数	平成21年3月期	329,168株
	平成20年3月期	289,360株

## (参考)個別業績の概要

1.21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	26,013	(10.6)	971	(81.6)	1,598	(40.7)
20年3月期	23,520	(1.7)	5,287	(0.8)	2,696	(4.6)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	26	42	-	-
20年3月期	44	54	-	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注1)	1株当たり純資産		単体自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円	百万円	%	円	銭	(速報値)	%
21年3月期	1,017,897	52,190	5.1	862	92	14.04	
20年3月期	993,724	63,072	6.3	1,042	17	13.74	

(参考)自己資本 21年3月期 52,190百万円 20年3月期 63,072百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金 融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2.平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(中間期) 累計期間	10,500	(11.9)	1,500	(42.2)	1,000	(28.6)	16	53
通期	21,000	(19.3)	2,600	(167.8)	1,650	(3.3)	27	28

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

平成20年度の日本経済の前半は、原油、原材料高が最大の懸念材料となっていました。一転して、平成20年9月のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機発生による世界経済の急激な収縮は、わが国経済を直撃し、景気は急激に悪化してまいりました。このため、大企業をはじめとした多くの企業で平成20年度業績予想の下方修正が相次ぎ、生産・雇用・消費のあらゆる面で大きな影を落としています。

当行グループの主要営業基盤である北陸地区においても、その影響を強く受け、平成20年度の北陸3県における企業倒産は、件数で前年比23%増の451件、負債総額では同じく40%増の2,030億円で過去最悪となりました。

この間、日銀は平成20年10月、12月の2度にわたる政策金利の引き下げや、銀行保有株の買い取り、また、政府においても消費刺激のための定額給付金の支給をはじめとした各種経済対策を打ち出し、金融・財政両面からの対応により、景気回復に向けた取組みを強めていますが、平成21年3月末の日経平均株価は8,109円となり前年同日比35.3%の大幅下落となったほか、有効求人倍率も0.6倍、完全失業率も4%台で推移するなど厳しい状況が続いています。

日銀金沢支店が発表した平成21年3月調査時点での北陸3県全産業ベースの業況判断指数はマイナス54と過去最悪に迫る水準まで落ち込んでおり、設備、雇用の過剰感も極めて高い水準となっており、景気回復までにはかなりの期間を要するものと思われます。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは適切な対応を図りながら、経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取組みを一層強化してまいりました結果、次のような成果を収めることができました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 預金等

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、お客さまへのサービス向上を旨として営業基盤の拡充に努めました結果、個人国債等一部金融商品にシフトしましたが当期中に135億円増加し当期末残高は9,012億円となりました。

#### 貸出金

貸出金につきましては、個人向け住宅資金、地方公共団体ならびに地元中堅・中小企業を中心とした資金需要に積極的にお応えしてまいりました結果、当期中に6

0億円増加し当期末残高は6,843億円となりました。

#### 有価証券

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債や地方債等の引受や購入に努めました結果、当期中に21億円増加し当期末残高は2,694億円となりました。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の増加等により、前期比379億87百万円増加し268億72百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得等による支出により、前期比375億42百万円減少し264億76百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期比3百万円減少し4億84百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比83百万円減少し90億29百万円となりました。

#### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、お客さまや株主の皆さまの信頼にお応えするために、健全経営と内部留保の充実に努めますとともに、株主の皆さまに安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期末につきましては、昨年度後半からの米国発の金融危機に端を発した世界同時不況の下、当行の収益環境も有価証券運用を中心として誠に厳しい状況下ではありますが、株主の皆さまからの日頃のご支援にお応えするため、前期末と同じく1株当たりの配当金を3円75銭とさせていただく予定であります。

これにより、平成20年度の配当金は中間配当金の3円75銭と合わせて、年間7円50銭となり、昨年度と同じ水準を維持することといたします。

当行はこれからも株主のみなさまへ、金融業界においても高い水準での安定的な配当ができるよう、一層の営業活動に努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当行グループ(以下「当行」という)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項は以下の通りです。

当行は、このようなリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避や発生した場合の対応に努める態勢を機能させ、リスクの顕現化防止と極小化に努めてまいります。

本項に含まれている将来に関する事項は、当期末現在で判断したものであります。

#### 与信関係費用の増加による追加的損失の発生

当行は、過去の毀損実績率のほかキャッシュ・フロー見積法の採用により、個別企業の返済能力を反映した適切な貸倒引当金を計上しておりますが、本邦経済環境の予想を超える変動等によっては、与信関連費用が増加する恐れがあり、その結果、当行の業績及び財務内容に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 不動産等の担保・保証の価値下落による追加的損失の発生

当行は、与信を行うにあたり必要に応じて不動産等の担保や保証の差入れを受けており、与信先の業況悪化等により返済が滞り、他に返済方法が無い場合には、担保処分や保証履行請求により債権の回収を図っております。また、貸倒引当金の算定に際しては、与信先が債務不履行となる可能性や担保・保証による回収見込額等を見積ることとしておりますが、担保や保証による回収見込額は、現在の景気動向や不動産市況等を前提として算定しているため、今後の状況によっては、不動産価格等の下落による担保価値の減少や保証人の信用状態の悪化等が発生する可能性があります。その結果、与信先の債務不履行時に想定以上の貸倒損失が発生したり、貸倒引当金の積み増しが必要になる等、追加的損失が発生し、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 株価等の下落による追加的損失の発生

当行は、市場性のある有価証券を保有しております。これらの保有有価証券は、時価が下落した場合には評価損が発生する可能性があります。リスク管理の観点から売却した場合、売却損が発生する可能性があります。その結果、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 金利等の変動による追加的損失の発生

当行は、投資を目的として国債をはじめとする市場性のある債券を保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え等による適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や市場動向により金利が大幅に上昇した場合には、当行の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 資金調達・流動性に関するリスク

当行は、業績や財務状況の悪化、風説の流布等が発生した場合、あるいは日本の景気悪化や金融システム不安等により資金調達市場そのものが縮小した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達が余儀なくされたり、必要な資金を市場から確保できず、資金繰りが困難になる可能性があります。その結果、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 事務リスク・システムリスクの顕在化による悪影響

当行は、預金・為替・貸出などの銀行業務に加え、証券・信託・資産運用など

幅広い業務を行っております。これら多様な業務の遂行に際して、役職員により不正確な事務、あるいは不正や過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

また、重大なシステム障害が発生した場合は、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 風説・風評の発生による悪影響

当行や金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客様や市場関係者が当行について事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。その結果、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### コンプライアンスに関するリスク

当行は、コンプライアンスを経営の重要課題と位置づけ、規定及び態勢の整備に努めておりますが、法令等遵守状況が不十分であった場合や将来的に法令・規則等が新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報等の漏洩に関するリスク

当行は、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、近年企業等が保持する個人情報の漏洩や不正アクセスが発生するケースが多発しており、平成 17 年 4 月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」の下では、より厳格な管理が求められております。当行は、「個人情報保護マニュアル」を策定し、役職員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行っておりますが悪意のある第三者によるコンピュータへの進入、役職員及び委託先の人為的ミス、事故等により個人情報が漏洩した場合は、損害賠償発生の可能性がある他、当行に対する風評リスクが顕在化する等、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 金融業界の競争激化による悪影響

銀行・証券・信託等の金融業に関して、参入規制の緩和や業務範囲の拡大などの規制緩和が行われてきております。こうした規制緩和は事業機会の拡大等を通じて当行にも好影響を及ぼす一方、競争激化に十分対応することが出来ない場合は、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害等の発生による悪影響

当行は、店舗や事務センター等の施設を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があります。当行は、各種緊急事態を想定し、コンティンジェンシープランを整備してありま

すが、被害の程度によっては、当行の業務が一時停止する等、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 格付に関するリスク

外部格付機関が当行の格付を引き下げた場合、資金調達費用の増加や資金繰りの悪化を招く可能性があります。その結果、当行の業務運営や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 内部統制の構築に関するリスク

平成18年6月に成立した金融商品取引法に基づき、財務報告に係る内部統制報告書の提出が求められています。また、開示制度上当行の代表者は、当行において財務諸表等が適正に作成される内部管理体制が機能していたかを確認し、これを表明することなどが求められています。

これらに対応するため、当行は従来にも増して業務を適切にモニターし管理するための有効な内部統制を構築し維持していくことが必要と認識しています。しかし、予期しない問題が発生した場合等において、想定外の損失、訴訟、監督官庁による何らかの措置、処分等が発生し、その結果、財務報告に係る内部統制の重大な欠陥等について報告を余儀なくされる等の可能性があります。その結果、当行に対する市場の評価の低下等、当行の業務運営や業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当行グループは「限りなくクリア(透明)、サウンド(健全)、フェア(公平)」を経営理念として、お客さま、株主さま、地域の皆さまから愛され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針は、今後も堅持しつつ、従来にも増して地域経済の発展に寄与し、地域金融機関としての位置づけをさらに強固なものとするため、一層の体力強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢の徹底やコーポレートガバナンスの強化により、引き続きお客さま、株主さま、地域の皆さまから「選ばれ愛される銀行」を目指してまいります。

## (2) 中長期的な経営戦略

“Change Do Action”をキャッチフレーズに、チェンジ「収益力の強化」、チェンジ「風土改革」を2本の柱として、お客さま、株主さま、地域の皆さまから選ばれ、愛される銀行を目指して取り組んでまいります。

チェンジ「収益力の強化」では中小企業、個人事業主に特化した営業店を新設し、きめ細かな対応を図るほか、スピーディーな融資実行体制の構築により、営業基盤を一層強固なものとし、収益力の強化を図ってまいります。

チェンジ「風土改革」では、コーポレートガバナンスの強化、リスク管理態勢の充実、コンプライアンスの態勢強化、地域密着型金融の推進、地域貢献活動へのさらなる取り組み、ステークホルダー（お客さま、株主さま、従業員）の満足度向上に向け魅力ある企業風土の醸成、従業員の育成に努めてまいります。

## (3) 対処すべき課題

ディスクロージャーの信頼性を確保するため、開示企業における内部統制を充実し、経営者に有価証券報告書の開示が適切である旨の宣誓が義務付けられるとともに、財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書の作成が本年度以降開始されるなど、利用者や投資家保護の各種施策が進められております。

さらに、平成19年3月期からの自己資本比率の規制等を改定するパーゼルの導入により、総合的な観点での健全性確保のための各種リスクを把握し、経営に必要な自己資本額を検討する「自己管理型のリスク管理」が求められています。

また、「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」において各金融機関に「ライフサイクルに応じた取引先の支援強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報収集を活用した持続可能な地域経済への貢献」への取り組みが求められており、当行は平成20年度からスタートした「第11次長期経営計画」にこれらを含めた「地域密着型金融推進」の基本方針に織り込んで実行してまいりました。特に、今年度は新たに中小零細企業取引に特化した営業拠点を設けて一層の取り組み強化を図り、地域経済への貢献に努めてまいります。

世界的な金融危機や経済不況による運用環境の悪化から、運用リスクが拡大してきておりますが、リスク管理の強化等適切な対応により、引き続き健全性維持向上に努めてまいります。

コーポレートガバナンスにつきましては、内部監査の充実や業務監査の強化のための体制整備を図り、一層の充実を図ってまいります。

これまで、時価会計については一部の金融商品に適用されていましたが、平成20年改正会計基準は、金融取引を巡る環境が変化する中で、金融商品の時価情報に対するニーズが拡大していることを踏まえて、すべての金融商品についてその状況

やその時価等に関する事項の開示の充実を図るための改正を行い、平成22年3月31日以後終了する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用することとされ、これへの対応が求められております。

「コンプライアンス態勢の充実と強化」につきましては、コンプライアンスプログラムを策定し、それに基づき当行グループ挙げて実施するなど、最重要課題としてコンプライアンス重視の行動を全役職員に定着させてまいりました。今後も更なる定着に向けた取組みを強化してまいります。なかでも、個人情報保護がコンプライアンスにおける主要課題のひとつであるとの認識の下、一層の管理態勢強化を図ってまいります。

地域の皆さまに対しましては、これらの取組状況を含めた企業内容の積極的開示に向け、ディスクロージャー誌、マスコミ、ホームページ等を活用して適時適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表

(株)富山第一銀行 平成21年3月期決算短信

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (A) (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (B) (平成21年3月31日)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け	12,500	13,865	1,365
コールローン及び買入手形	15,500	17,000	1,500
買入金銭債権	91	814	723
商品有価証券	188	268	80
金銭の信託	1,500	1,500	0
有価証券	267,309	269,457	2,148
貸出金	678,257	684,335	6,078
外国為替	1,302	2,125	823
リース債権及びリース投資資産	-	9,483	9,483
その他資産	7,317	10,028	2,711
有形固定資産	18,444	9,265	9,179
建物	1,644	1,576	68
土地	6,867	6,489	378
その他の有形固定資産	9,932	1,199	8,733
無形固定資産	623	123	500
その他の無形固定資産	623	123	500
繰延税金資産	2,470	12,829	10,359
支払引当金	6,073	5,253	820
貸倒引当金	9,226	10,090	864
資産の部合計	1,002,353	1,026,261	23,908
(負債の部)			
預渡性預金	868,162	896,721	28,559
コールマネー及び売渡手形	19,540	4,500	15,040
借入金	10,317	31,208	20,891
外国為替	18,059	18,354	295
その他負債	0	0	0
役員賞与引当金	7,051	8,512	1,461
退職給付引当金	24	24	0
役員退職慰労引当金	3,374	3,362	12
睡眠預金払戻引当金	448	480	32
睡眠預金払戻損失引当金	121	93	28
偶発損失引当金	17	48	31
再評価に係る繰延税金負債	1,548	1,412	136
支払引当金	6,073	5,253	820
負債の部合計	934,739	969,971	35,232
(純資産の部)			
資本	8,000	8,000	0
資本剰余金	5,433	5,433	0
利益剰余金	44,124	45,789	1,665
自己株	206	235	29
株主資本合計	57,350	58,987	1,637
その他有価証券評価差額金	4,094	7,923	12,017
繰延ヘッジ損益	0	-	0
土地再評価差額金	1,867	1,669	198
評価・換算差額等合計	5,961	6,253	12,214
少数株主持分	4,301	3,555	746
純資産の部合計	67,613	56,289	11,324
負債及び純資産の部合計	1,002,353	1,026,261	23,908

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 ( A )	当連結会計年度 ( B )	比 較 ( B ) - ( A )
	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
経 常 収 益	28,581	31,361	2,780
資 金 運 用 収 益	19,084	18,866	218
貸 出 金 利 息	12,749	12,900	151
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,165	5,891	274
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	35	27	8
預 け 金 利 息	2	6	4
そ の 他 の 受 入 利 息	130	40	90
役 務 取 引 等 収 益	2,175	2,006	169
そ の 他 業 務 収 益	5,988	7,657	1,669
そ の 他 経 常 収 益	1,333	2,830	1,497
経 常 費 用	22,762	29,917	7,155
資 金 調 達 費 用	3,552	3,718	166
預 金 利 息	3,067	3,307	240
譲 渡 性 預 金 利 息	25	6	19
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	68	40	28
借 用 金 利 息	359	358	1
そ の 他 の 支 払 利 息	31	5	26
役 務 取 引 等 費 用	1,058	948	110
そ の 他 業 務 費 用	4,384	9,538	5,154
営 業 経 費	11,642	11,770	128
そ の 他 経 常 費 用	2,125	3,942	1,817
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,852	2,172	320
そ の 他 の 経 常 費 用	273	1,769	1,496
経 常 利 益	5,819	1,443	4,376
特 別 利 益	431	493	62
固 定 資 産 処 分 益	5	229	224
償 却 債 権 取 立 益	426	263	163
特 別 損 失	414	52	362
固 定 資 産 処 分 損	14	36	22
減 損 損 失	268	15	253
そ の 他 の 特 別 損 失	131	-	131
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	5,836	1,884	3,952
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,248	1,908	340
法 人 税 等 調 整 額	607	1,996	2,603
法 人 税 等 合 計	2,855	88	2,943
少 数 株 主 利 益	260	52	208
当 期 純 利 益	2,719	1,921	798

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(株)富山第一銀行 平成21年3月期決算短信

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A) 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	当連結会計年度(B) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	比 較 (B) - (A)
株主資本			
資本金			
前期末残高	8,000	8,000	0
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	8,000	8,000	0
資本剰余金			
前期末残高	5,433	5,433	0
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,433	5,433	0
利益剰余金			
前期末残高	41,699	44,124	2,425
当期変動額			
剰余金の配当	454	453	1
当期純利益	2,719	1,921	798
土地再評価差額金の取崩	159	197	38
当期変動額合計	2,424	1,665	759
当期末残高	44,124	45,789	1,665
自己株式			
前期末残高	181	206	25
当期変動額			
自己株式の取得	34	42	8
自己株式の処分	9	13	4
当期変動額合計	24	28	4
当期末残高	206	235	29
株主資本合計			
前期末残高	54,950	57,350	2,400
当期変動額			
剰余金の配当	454	453	1
当期純利益	2,719	1,921	798
自己株式の取得	34	42	8
自己株式の処分	9	13	4
土地再評価差額金の取崩	159	197	38
当期変動額合計	2,399	1,636	763
当期末残高	57,350	58,987	1,637
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	13,822	4,094	9,728
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,728	12,017	2,289
当期変動額合計	9,728	12,017	2,289
当期末残高	4,094	7,923	12,017
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	0	0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0
当期末残高	0	-	0
土地再評価差額金			
前期末残高	2,027	1,867	160
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159	197	38
当期変動額合計	159	197	38
当期末残高	1,867	1,669	198
評価・換算差額等合計			
前期末残高	15,849	5,961	9,888
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,888	12,214	2,326
当期変動額合計	9,888	12,214	2,326
当期末残高	5,961	6,253	12,214
少数株主持分			
前期末残高	4,158	4,301	143
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143	746	889
当期変動額合計	143	746	889
当期末残高	4,301	3,555	746
純資産合計			
前期末残高	74,958	67,613	7,345
当期変動額			
剰余金の配当	454	453	1
当期純利益	2,719	1,921	798
自己株式の取得	34	42	8
自己株式の処分	9	13	4
土地再評価差額金の取崩	159	197	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,744	12,961	3,217
当期変動額合計	7,344	11,324	3,980
当期末残高	67,613	56,289	11,324

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(A)	当連結会計年度(B)	比 較 (B) - (A)
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	5,836	1,884	3,952
減価償却費	3,231	589	2,642
減損損失	268	15	253
貸倒引当金の増減( )	9	864	855
退職給付引当金の増減額( は減少)	89	11	78
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	28	31	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額( は減少)	121	28	149
偶発損失引当金の増減額( は減少)	17	30	13
資金運用収益	19,084	18,866	218
資金調達費用	3,552	3,718	166
有価証券関係損益( )	1,375	2,134	3,509
為替差損益( は益)	7	5	12
固定資産処分損益( は益)	8	192	200
貸出金の純増( )減	17,570	5,944	11,626
預金の純増減( )	7,222	28,391	21,169
譲渡性預金の純増減( )	5,514	15,040	9,526
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	625	294	919
商品有価証券の純増( )減	133	79	212
コールローン等の純増( )減	370	2,222	1,852
コールマネー等の純増減( )	1,254	20,870	22,124
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,365	1,448	917
外国為替(資産)の純増( )減	1,670	763	2,433
外国為替(負債)の純増減( )	0	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	-	179	179
資金運用による収入	19,016	18,566	450
資金調達による支出	2,462	2,768	306
その他	470	795	1,265
小計	9,116	29,044	38,160
法人税等の支払額	1,999	2,171	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,115	26,872	37,987
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	80,256	192,823	112,567
有価証券の売却による収入	70,804	139,335	68,531
有価証券の償還による収入	24,971	27,049	2,078
金銭の信託の増加による支出	600	-	600
有形固定資産の取得による支出	3,731	617	3,114
有形固定資産の売却による収入	107	686	579
無形固定資産の取得による支出	228	107	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,066	26,476	37,542
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	454	453	1
少数株主への配当金の支払額	2	2	0
自己株式取得・売却による収支	24	28	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	481	484	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	5	23
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	549	83	466
現金及び現金同等物の期首残高	9,661	9,112	549
現金及び現金同等物の期末残高	9,112	9,029	83

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 5社

会社名

富山ファースト・ビジネス(株)

富山ファースト・リース(株)

富山ファースト・ディーシー(株)

富山ファースト機販(株)

(株)富山ファイナンス

(2) 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社

3月末日 4社

(2) 連結される子会社及び子法人等については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建

物(建物附属設備を除く。)については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 21年～24年  
その他 4年～20年

連結される子会社及び子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。

リース資産

該当ありません。

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,753百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

#### 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 発生年度の翌連結会計年度に一括費用処理

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。

#### 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

#### 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

### (6) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### (7) 収益及び費用の計上基準

#### ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

### (8) 重要なヘッジ会計の方法

#### 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

#### 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワッ

ブ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(9) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、発生会計年度において一括償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始される連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用し、通常の売買取引にかかる会計処理によっております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したもものとして、リース投資資産に計上する方法によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース債権及びリース投資資産が9,483百万円計上されております。また、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,987百万円、延滞債権額は14,537百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること

その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は57百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,175百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,757百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,899百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	32,746百万円
担保資産に対応する債務	
預金	801百万円
コールマネー及び売渡手形	30,000百万円
借入金	700百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,420百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は11百万円及び敷金は489百万円あります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は72,699百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが69,697百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,277百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額 8,634百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円
11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円が含まれております。
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は9,615百万円であります。
13. 1株当たりの純資産額 871円92銭
14. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	4,169百万円
年金資産(時価)	867
未積立退職給付債務	3,301
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	61
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
連結貸借対照表計上額の純額	3,362
前払年金費用	-
退職給付引当金	3,362

## (連結損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、貸出金償却24百万円、株式等償却1,214百万円及び株式等売却損380百万円を含んでおります。
2. 1株当たり当期純利益金額 31円75銭
3. 当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	1か店	土地	15
	遊休資産	-	-	-
富山県外	営業用店舗	-	-	-
	遊休資産	-	-	-
合計				15

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位(ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす。)で、又、遊休資産については、おのこの個別に1単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅(個別店に限定出来るものは個別店に含める。)、厚生施設等については共用資産としております。

平成11年3月31日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(15百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	60,809			60,809	
合計	60,809			60,809	
自己株式					
普通株式	289	59	19	329	注
合計	289	59	19	329	

(注)増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	226百万円	3.75円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	226百万円	3.75円	平成20年9月30日	平成20年12月8日
合計		453百万円			

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	226百万円
1株当たりの配当額	3.75円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月29日

なお、配当原資は利益剰余金とする予定としております。

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	13,865
日本銀行以外の他の銀行への預け金	4,836
現金及び現金同等物	9,029

### (有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

#### 1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	268	2

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	24,282	25,215	933	933	-

地方債	12,541	12,731	190	190	-
社債	14,831	14,888	57	136	78
その他	7,691	7,542	148	119	267
合計	59,346	60,379	1,032	1,379	346

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	30,049	29,590	459	4,811	5,271
債券	96,894	96,233	660	207	868
国債	62,473	62,249	223	22	246
地方債	13,088	12,942	146	42	189
社債	21,332	21,041	290	142	432
その他	84,383	72,509	11,873	22	11,896
合計	211,327	198,333	12,994	5,042	18,036

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は5,423百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末日における時価の簿価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理の対象とし、下落率が50%以上は、一律減損処理しております。また、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、格付等を考慮した所定の基準に基づき減損処理しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	141,560	4,783	396

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券 非上場社債	10,115
その他有価証券 非上場株式	1,663

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	14,391	46,420	93,633	3,076
国債	1,001	13,073	69,381	3,076
地方債	3,925	6,313	15,243	-
社債	9,464	27,033	9,007	-
その他	6,808	24,638	18,164	2,880
合計	21,199	71,058	111,797	5,956

(金銭の信託関係)

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金 銭の信託	1,500	1,500	-	-	-

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づき時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

## セグメント情報

## (1)事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	23,331	4,490	759	28,581	-	28,581
セグメント間の内部経常収益	265	211	45	522	(522)	(-)
計	23,596	4,702	805	29,104	(522)	28,581
経 常 費 用	18,307	4,562	418	23,288	(526)	22,762
経 常 利 益	5,288	139	386	5,815	3	5,819
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	993,730	12,668	10,638	1,017,038	(14,684)	1,002,353
減 価 償 却 費	344	2,882	5	3,231	(-)	3,231
減 損 損 失	268	-	-	268	(-)	268
資 本 的 支 出	487	3,469	3	3,960	(-)	3,960

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
1. 経 常 収 益						
外部顧客に対する経常収益	25,793	4,678	603	31,074	286	31,361
セグメント間の内部経常収益	288	203	47	539	(539)	(-)
計	26,081	4,881	650	31,614	(253)	31,361
経 常 費 用	25,103	4,680	682	30,466	(549)	29,917
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )	978	201	32	1,147	296	1,443
2. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資 産	1,017,906	13,227	10,826	1,041,959	(15,698)	1,026,261
減 価 償 却 費	577	7	4	589	(-)	589
減 損 損 失	15	-	-	15	(-)	15
資 本 的 支 出	700	22	1	724	(-)	724

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。  
3. 各事業の主な内容  
(1)銀行業……………銀行業  
(2)リース業……………リース業  
(3)その他事業……………クレジットカード、信用保証業務等

## (2)所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## (3)国際業務経常収益

国際業務経常収益が経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載は省略しております。

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	時 価	評 価 損 益
店 頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	9,808	1	1
	合計		1	1

(注) 上記取引は時価評価を行い評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (A) (平成20年3月31日)	当事業年度 (B) (平成21年3月31日)	比 較 (B) - (A)
(資産の部)			
現金預け	12,469	13,811	1,342
現金	8,613	8,313	300
預け	3,856	5,497	1,641
コ ー ル 口	15,500	17,000	1,500
買入金	91	814	723
商 品 有 価 証	188	268	80
商 品 国 債	152	234	82
商 品 地 方 債	36	33	3
金 銭 の 信 託	1,500	1,500	0
有 価 証 券	258,637	260,823	2,186
国 債	61,053	86,532	25,479
地 方 債	27,345	25,483	1,862
社 債	40,049	41,390	1,341
株 式	43,240	30,291	12,949
そ の 他 の 証 券	86,948	77,124	9,824
貸 出 金	691,076	698,180	7,104
割 引 手 形	29,971	21,877	8,094
手 形 貸 付	62,827	59,462	3,365
証 書 貸 付	518,668	534,826	16,158
当 座 貸 付	79,608	82,014	2,406
外 国 為 替	1,302	2,125	823
外 国 他 店 預 け	911	325	586
買 入 外 国 為 替	307	21	286
取 立 外 国 為 替	83	1,779	1,696
そ の 他 の 資 産	3,549	5,901	2,352
未 決 済 為 替 貸	87	60	27
前 払 費 用	32	34	2
未 収 収 益	1,725	1,951	226
金 融 派 生 商 品	237	238	1
そ の 他 の 資 産	1,466	3,617	2,151
有 形 固 定 資 産	9,556	9,112	444
建 物	1,565	1,502	63
土 地	6,801	6,422	379
リ ー ス 資 産	-	35	35
その他の有形固定資産	1,189	1,152	37
無 形 固 定 資 産	44	103	59
リ ー ス 資 産	-	58	58
その他の無形固定資産	44	44	0
繰 延 税 金 資 産	2,629	12,583	9,954
支 払 承 諾 見 返	6,073	5,253	820
貸 倒 引 当 金	8,896	9,582	686
資 産 の 部 合 計	993,724	1,017,897	24,173

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目		前事業年度(A) (平成20年3月31日)	当事業年度(B) (平成21年3月31日)	比 較 (B) - (A)
(負債の部)				
預	金	868,594	897,158	28,564
	座 預 金	38,124	42,052	3,928
	普 通 預 金	225,934	227,638	1,704
	貯 蓄 預 金	35,699	31,837	3,862
	通 知 預 金	5,646	6,251	605
	定 期 預 金	545,057	571,225	26,168
	定 期 積 金	7,582	8,007	425
	そ の 他 の 預 金	10,548	10,146	402
譲	渡 性 預 金	19,540	4,500	15,040
口	一 ル マ ネ	10,317	31,208	20,891
借	用 金	15,000	15,000	0
	借 入 金	15,000	15,000	0
外	国 為 替	0	0	0
	売 渡 外 国 為 替	0	-	0
	未 払 外 国 為 替	0	0	0
そ	の 他 の 負 債	5,603	7,178	1,575
	未 決 済 為 替 借	155	126	29
	未 払 法 人 税 等	971	628	343
	未 払 費 用	2,469	3,426	957
	前 受 収 益	543	553	10
	従 業 員 預 り 金	248	231	17
	給 付 補 て ん 備 金	7	12	5
	金 融 派 生 商 品	229	236	7
	リ ー ス 債 務	-	120	120
	そ の 他 の 負 債	977	1,841	864
役	員 賞 与 引 当 金	24	24	0
退	職 給 付 引 当 金	3,362	3,349	13
役	員 退 職 慰 労 引 当 金	448	480	32
睡	眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	121	93	28
偶	発 損 失 引 当 金	17	48	31
再	評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,548	1,412	136
支	払 承 諾	6,073	5,253	820
負 債 の 部 合 計		930,652	965,707	35,055
(純資産の部)				
資	本 金	8,000	8,000	0
資	本 剰 余 金	5,430	5,430	0
	資 本 準 備 金	5,430	5,430	0
利	益 剰 余 金	43,930	45,272	1,342
	利 益 準 備 金	2,171	2,262	91
	そ の 他 利 益 剰 余 金	41,758	43,010	1,252
	別 途 積 立 金	36,360	38,860	2,500
	繰 越 利 益 剰 余 金	5,398	4,150	1,248
自	己 株 式	206	235	29
株	主 資 本 合 計	57,154	58,468	1,314
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,051	7,947	11,998
	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	-	0
	土 地 再 評 価 差 額 金	1,867	1,669	198
	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	5,918	6,278	12,196
純 資 産 の 部 合 計		63,072	52,190	10,882
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		993,724	1,017,897	24,173

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A)	当事業年度(B)	比 較 (B) - (A)
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
経 常 収 益	23,520	26,013	2,493
資金運用収益	18,941	18,750	191
貸出金利息	12,863	13,051	188
有価証券利息配当金	5,909	5,624	285
コールローン利息	35	27	8
預け金利息	1	6	5
その他の受入利息	130	40	90
役務取引等収益	2,168	1,984	184
受入為替手数料	819	767	52
その他の役務収益	1,348	1,217	131
その他業務収益	1,109	2,771	1,662
外国為替売買益	340	188	152
商品有価証券売却益	9	1	8
国債等債券売却益	489	2,461	1,972
その他の業務収益	269	119	150
その他経常収益	1,301	2,508	1,207
株式等売却益	915	2,276	1,361
金銭の信託運用益	15	20	5
その他の経常収益	370	210	160
経 常 費 用	18,232	25,042	6,810
資金調達費用	3,500	3,677	177
預金利息	3,068	3,307	239
譲渡性預金利息	25	6	19
コールマネー利息	68	40	28
借入金利息	306	309	3
その他の支払利息	31	12	19
役務取引等費用	1,084	969	115
支払為替手数料	327	211	116
その他の役務費用	756	757	1
その他業務費用	89	5,161	5,072
国債等債券売却損	6	2	4
国債等債券償還損	49	1,085	1,036
国債等債券償却	-	3,984	3,984
その他の業務費用	34	88	54
営業経費用	11,496	11,501	5
その他経常費用	2,061	3,733	1,672
貸倒引当金繰入額	1,860	1,991	131
貸出金償却	0	0	0
株式等売却損	-	377	377
株式等償却	151	1,214	1,063
その他の経常費用	49	149	100
経 常 利 益	5,287	971	4,316
特 別 利 益	428	491	63
固定資産処分益	5	229	224
償却債権取立益	423	261	162
特 別 損 失	414	62	352
固定資産処分損	14	36	22
減損損失	268	15	253
その他の特別損失	131	10	121
税引前当期純利益	5,302	1,400	3,902
法人税、住民税及び事業税	2,120	1,740	380
法人税等調整額	485	1,939	2,424
法人税等合計	2,605	198	2,803
当 期 純 利 益	2,696	1,598	1,098

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	比 較 (B) - (A)
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
株主資本			
資本金			
前期末残高	8,000	8,000	0
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	8,000	8,000	0
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	5,430	5,430	0
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,430	5,430	0
資本剰余金合計			
前期末残高	5,430	5,430	0
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,430	5,430	0
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	2,081	2,171	90
当期変動額			
利益準備金の積立	90	90	0
当期変動額合計	90	90	0
当期末残高	2,171	2,262	91
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高	33,860	36,360	2,500
当期変動額			
別途積立金の積立	2,500	2,500	0
当期変動額合計	2,500	2,500	0
当期末残高	36,360	38,860	2,500
繰越利益剰余金			
前期末残高	5,587	5,398	189
当期変動額			
利益準備金の積立	90	90	0
別途積立金の積立	2,500	2,500	0
剰余金の配当	454	453	1
当期純利益	2,696	1,598	1,098
土地再評価差額金の取崩	159	197	38
当期変動額合計	189	1,248	1,059
当期末残高	5,398	4,150	1,248
利益剰余金合計			
前期末残高	41,528	43,930	2,402
当期変動額			
利益準備金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	454	453	1
当期純利益	2,696	1,598	1,098
土地再評価差額金の取崩	159	197	38
当期変動額合計	2,401	1,342	1,059
当期末残高	43,930	45,272	1,342

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 ( A )	当事業年度 ( B )	比 較 ( B ) - ( A )
	自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
自己株式			
前期末残高	181	206	25
当期変動額			
自己株式の取得	34	42	8
自己株式の処分	9	13	4
当期変動額合計	24	28	4
当期末残高	206	235	29
株主資本合計			
前期末残高	54,777	57,154	2,377
当期変動額			
剰余金の配当	454	453	1
当期純利益	2,696	1,598	1,098
自己株式の取得	34	42	8
自己株式の処分	9	13	4
土地再評価差額金の取崩	159	197	38
当期変動額合計	2,376	1,314	1,062
当期末残高	57,154	58,468	1,314
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	13,772	4,051	9,721
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,721	11,998	2,277
当期変動額合計	9,721	11,998	2,277
当期末残高	4,051	7,947	11,998
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	0	0	0
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0
当期末残高	0	-	0
土地再評価差額金			
前期末残高	2,027	1,867	160
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	159	197	38
当期変動額合計	159	197	38
当期末残高	1,867	1,669	198
評価・換算差額等合計			
前期末残高	15,799	5,918	9,881
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,880	12,196	2,316
当期変動額合計	9,880	12,196	2,316
当期末残高	5,918	6,278	12,196
純資産合計			
前期末残高	70,576	63,072	7,504
当期変動額			
剰余金の配当	454	453	1
当期純利益	2,696	1,598	1,098
自己株式の取得	34	42	8
自己株式の処分	9	13	4
土地再評価差額金の取崩	159	197	38
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,880	12,196	2,316
当期変動額合計	7,503	10,882	3,379
当期末残高	63,072	52,190	10,882

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	21年～24年
その他	4年～20年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を

控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 7,753 百万円であります。

## (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、発生翌事業年度に一括費用処理しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

## (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

## (6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

# 7. ヘッジ会計の方法

## (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産 3 5 百万円、「無形固定資産」中のリース資産 5 8 百万円及び「その他負債」中のリース債務が 1 2 0 百万円計上されております。また、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 1 3 百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 1 , 9 7 2 百万円、延滞債権額は 1 4 , 4 3 3 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 3．貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は52百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 4．貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,096百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5．破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,554百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は21,899百万円であります。

- 7．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 31,951百万円

担保資産に対応する債務

預金 801百万円

コ-ルマネ- 30,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券14,420百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は8百万円及び敷金は476百万円であります。

- 8．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、70,997百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが69,649百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額3,277百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 8,452百万円  
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 167百万円  
12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金15,000百万円であります。  
13. 「有価証券」の中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は9,615百万円であります。  
14. 1株当たりの純資産額 862円92銭  
15. 関係会社に対する金銭債権総額 14,759百万円  
16. 関係会社に対する金銭債務総額 506百万円  
17. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。

剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益剰余金として計上しております。

当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、90百万円であります。

（損益計算書関係）

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	2 4 0 百万円
役務取引等に係る収益総額	1 1 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	0 百万円
関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	0 百万円
役務取引等に係る費用総額	3 4 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	6 6 0 百万円
2. 1 株当たり当期純利益金額	2 6 円 4 2 銭

3. 当期において以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途		種類	減損損失(百万円)
富山県内	営業用店舗	1 カ店	土地	1 5
	遊休資産	-	-	-
富山県外	営業用店舗	-	-	-
	遊休資産	-	-	-
合計				1 5

当行は、営業用店舗については最小区分である営業店単位（ただし、同一建物内で複合店舗が営業している場合は、一体とみなす。）で、又、遊休資産については、おのおの個別に 1 単位としてグルーピングを行っております。本部、研修所、寮社宅（個別店に限定出来るものは個別店に含める。）、厚生施設等については共用資産としております。

平成 1 1 年 3 月 3 1 日に土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を行っておりますが、上記の営業用店舗については再評価後の地価の下落や、割引前キャッシュ・フローの総額が再評価後の帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（1 5 百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当事業年度における減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価額に基づき、重要性が乏しい不動産については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	2 8 9	5 9	1 9	3 2 9	注
合計	2 8 9	5 9	1 9	3 2 9	

(注)増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(別紙)

株式会社 富山第一銀行

## 役員 の 異 動

(平成21年6月26日付)

平成21年5月12日開催の取締役会において、役員人事等について下記のとおり内定いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 新任取締役候補(1名)

平成21年6月26日開催の定時株主総会において取締役に選任の予定

よこた いたる

横田 格(昭和23年10月11日生 60歳)

昭和47年4月 日本銀行入行

平成12年5月 日本銀行政策委員会室長

平成14年2月 日本銀行名古屋支店長

平成15年8月 日本銀行退職

平成15年8月 商工組合中央金庫理事

平成18年8月 商工組合中央金庫退職

平成18年9月 財団法人金融情報システムセンター理事

平成20年9月 財団法人金融情報システムセンター退職

平成20年9月 当行入行

当行常勤顧問(現在に至る)

なお、横田取締役候補については、株主総会後の取締役会で取締役副頭取に選任する予定であります。

また、当行では株主総会後の業務運営にあたっては、現行の役付役員制に代わる業務執行役員制の導入等、新しいガバナンス体制を構築して対応すべく検討いたしており、最終的には株主総会後の取締役会で決定する予定にしております。

2. 退任予定取締役（1名）

平成21年6月26日開催の定時株主総会終結をもって退任の予定

取締役人事企画部長 ほんだ まさぶみ 本多 正文  
（当行監査役に選任予定）

3. 新任監査役候補（2名）

平成21年6月26日開催の定時株主総会において監査役に選任の予定

ほんだ まさぶみ  
本多 正文（現 取締役人事企画部長 昭和19年9月18日生 64歳）  
昭和42年4月 当行入行  
平成元年2月 当行呉羽支店長  
平成3年1月 当行人事部調査役  
平成7年3月 当行人事企画部次長  
平成11年4月 当行人事企画部長  
平成15年6月 当行取締役人事企画部長（現在に至る）

よこやま てつお  
横山 哲夫（現 北日本放送株式会社社長 昭和21年7月20日生 62歳）  
昭和62年6月 北日本放送株式会社取締役  
平成元年6月 北日本放送株式会社常務取締役  
平成3年6月 北日本放送株式会社専務取締役  
平成12年3月 北日本放送株式会社代表取締役社長（現在に至る）  
（横山哲夫氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります）

4. 退任予定監査役（2名）

平成21年6月26日開催の定時株主総会終結をもって退任の予定

常勤監査役（任期满了） 平井 彦次郎（平成11年6月 当行監査役 現在に至る）

なお、退任予定の平井常勤監査役は富山ファースト機販株式会社の常勤監査役に就任の予定であります。

社外監査役（辞 任） 梅沢 直正（平成16年6月 当行非常勤監査役 現在に至る）

以上